

第68回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2018年3月21日から2019年3月20日まで)

株式会社プロルート丸光

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.proroute.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

なお、上記事項は、会計監査人及び監査役が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

株式会社サンマール

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

卸売事業及び…主として売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの小売事業方法）

免税事業…移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…最終仕入原価法に基づく原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………10年～37年

その他（主として備品）……5年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～12年）に基づく定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 事業構造改善引当金…事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為 替 予 約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借 入 金

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 消費税等の処理方法…税抜方式によっております。

Ⅱ. 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2018年6月14日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

(退職給付の計算方法)

当社グループは、従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この計算方法の変更に伴い、退職給付に係る負債が5,991千円、退職給付に係る調整累計額が10,978千円増加し、16,970千円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,320,247千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 300,000千円 |
| 建物 | 398,595千円 |
| 土地 | 412,558千円 |
| 対応する債務 | |
| 短期借入金 | 1,340,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 80,000千円 |
| 3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 | |
| 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 | |
| 当座貸越極度額の総額 | 300,000千円 |
| 借入実行残高 | 一千円 |
| 差引額 | 300,000千円 |
| 4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 | |

Ⅳ. 連結損益計算書に関する注記

- | | |
|------------------------------------|----------|
| 1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 | 38,254千円 |
| 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 | |

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 20,486,540株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	10,236千円	0円50銭	2018年 3月20日	2018年 6月15日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

無配のため、該当事項はありません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、1年以内であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,499,549	1,499,549	—
(2) 売掛金	688,246	688,246	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	61,255	61,255	—
(4) 買掛金	248,594	248,594	—
(5) 短期借入金	1,340,000	1,340,000	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	160,000	159,919	△80
(7) デリバティブ取引(※)	734	734	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額11,800千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 68円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 31円57銭 |

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

卸売事業… 売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

免税事業… 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品… 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………10年～37年

その他（主として備品）… 5 年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年～12年）に基づく定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、主なリース期間は5 年です。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

(3) 事業構造改善引当金…事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

5. 消費税等の処理方法…税抜方式によっております。

II. 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2018年6月14日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

(退職給付の計算方法)

当社は、従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額16,970千円は「事業構造改善費用」として、特別損失に計上しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	4千円
長期金銭債務	50千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2, 283, 956千円
3. 担保に供している資産	
定期預金	300, 000千円
建物	398, 595千円
土地	412, 558千円
対応する債務	
短期借入金	1, 340, 000千円
1年内返済予定の長期借入金	80, 000千円
4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	300, 000千円
借入実行残高	一千円
差引額	300, 000千円
5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	38, 254千円
2. 関係会社との営業取引	
売上高	32千円
3. 関係会社との営業取引以外の取引	45, 989千円
4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 1,000株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	450	550	—	1,000

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による増加 500株

VI税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	4,204千円
子会社株式評価損	141,904千円
退職給付引当金	159,372千円
貸倒引当金	3,940千円
減損損失	660,807千円
事業構造改善引当金	59,608千円
繰越欠損金	1,266,743千円
その他	16,967千円
繰延税金資産小計	2,313,549千円
評価性引当額	△2,313,549千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△3千円
その他有価証券評価差額金	△2,074千円
繰延ヘッジ損益	△255千円
繰延税金負債合計	△2,334千円
繰延税金負債の純額	△2,334千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科 目	期末残高
子会社	株式会社 サンマール	(所有) 直接100%	資金の貸付 商品の販売・仕入 役員の兼務	債権放棄	45,000 (注) 2	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 債権放棄45,000千円を子会社支援損に計上しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	67円93銭
2. 1株当たり当期純損失	31円93銭